

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流  
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-6263-2803  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日 2018年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	700,391	5.3	29,803	1.1	33,093	4.9	32,262	6.2	22,108	11.0	20,916	11.8
2017年3月期	665,377	△2.2	29,466	4.0	31,555	13.6	30,385	12.9	19,919	28.5	18,703	33.5

  

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	ROE *3	ROA *4	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
	円 銭	%	%	%	%
2018年3月期	187.50	10.0	3.8	4.3	4.7
2017年3月期	167.66	9.6	3.7	4.4	4.7

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 5,557百万円 2017年3月期 3,741百万円

- \*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2018年3月期の営業利益は、29,266百万円です。
- \*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT=税引前当期利益-受取利息+支払利息」により算出しています。
- \*3. ROEは、Return On Equityの略で、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出しています。
- \*4. ROAは、Return On Assetsの略で、「ROA=親会社株主に帰属する当期利益÷資産合計(当年度期首と当年度末の平均)×100」により算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	564,903	226,721	215,090	38.1	1,928.20
2017年3月期	549,924	213,919	201,436	36.6	1,805.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	27,924	△6,178	△16,445	63,497
2017年3月期	26,372	△69,004	55,592	57,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	3,793	20.3	1.9
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	4,016	19.2	1.9
2019年3月期(予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		20.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	710,000	1.4	31,000	4.0	34,700	4.9	33,600	4.1	22,900	3.6	21,500	2.8	192.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	111,776,714株	2017年3月期	111,776,714株
2018年3月期	226,948株	2017年3月期	226,728株
2018年3月期	111,549,885株	2017年3月期	111,550,171株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料及び決算説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 経営に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	前期比
売上収益	665,377	700,391	105%
調整後営業利益	29,466	29,803	101%
EBIT	31,555	33,093	105%
親会社株主に帰属する当期利益	18,703	20,916	112%

売上収益は7,003億91百万円(前期比5%増)、調整後営業利益は298億3百万円(前期比1%増)、EBITは330億93百万円(前期比5%増)、親会社株主に帰属する当期利益は209億16百万円(前期比12%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## 【国内物流】

(単位：百万円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	前期比
売上収益	411,796	417,835	101%
セグメント利益(調整後営業利益)	21,830	21,740	100%

当セグメントの売上収益は、前期に立ち上げた案件(流通小売、食品関連等)の本格稼働や、業務提携先との協創効果等により、前期に比べ1%増加し4,178億35百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や生産性向上効果はあったものの、次世代/先端技術や働き方改革他への先行投資を実施したことなどにより、前期並みの217億40百万円となりました。

## 【国際物流】

(単位：百万円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	前期比
売上収益	231,727	260,285	112%
セグメント利益(調整後営業利益)	5,693	6,280	110%

当セグメントの売上収益は、特に海外地域におけるフォワーディング事業の物量回復や、前期に立ち上げた案件(自動車、アパレル関連等)の本格稼働、さらには為替影響等により、前期に比べ12%増加し2,602億85百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響等により、前期に比べ10%増加し62億80百万円となりました。

## 【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	前期比
売上収益	21,854	22,271	102%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,943	1,783	92%

当セグメントの売上収益は、前期並みの222億71百万円となりました。

セグメント利益は、自動車整備事業の取り扱い減少等により、前期に比べ8%減少し17億83百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ149億79百万円増加し、5,649億3百万円となりました。流動資産は、売上債権が103億87百万円、現金及び現金同等物が60億14百万円それぞれ増加したことなどにより、152億90百万円増加いたしました。非流動資産は、持分法で会計処理されている投資が38億31百万円増加したものの、無形資産が29億33百万円減少したことなどにより、3億11百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ21億77百万円増加し、3,381億82百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が96億63百万円、買入債務が32億92百万円それぞれ増加したことなどにより、119億53百万円増加いたしました。非流動負債は、その他の非流動負債が13億9百万円増加したものの、長期債務が116億70百万円減少したことなどにより、97億76百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ128億2百万円増加し、2,267億21百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の36.6%から38.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ60億14百万円増加し、634億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億52百万円収入が増加し、279億24百万円の収入となりました。この主な要因は、売上債権の増減96億67百万円、持分法による投資利益55億57百万円等による資金の減少と、当期利益221億8百万円、減価償却費及び無形資産償却費190億30百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ628億26百万円支出が減少し、61億78百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却54億85百万円等による資金の増加と、有形固定資産及び無形資産の取得121億97百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ720億37百万円収入が減少し、164億45百万円の支出となりました。この主な要因は、非支配持分からの子会社持分取得74億84百万円、リース債務の返済48億49百万円、配当金の支払39億4百万円等により資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

グローバル経済においては、引き続き成長基調にあるものの、保護主義・ブロック経済化への懸念や地政学的リスク等には留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる2019年3月期においては、以下の計画値達成に努めてまいります。

・2019年3月期の見通し

売上収益	7,100億円
調整後営業利益	310億円
E B I T	347億円
親会社株主に帰属する当期利益	215億円

日立物流グループは、スマートロジスティクスの領域を超えてブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』に込めて始動いたします。

※『LOGISTEED』： LOGISTICS + Exceed, Proceed, Succeed & Speed

ロジスティクス領域を超えて、ビジネスを新しい領域へと導いていく意思を込めたコンセプトワード

## (5) 経営に関する基本方針

## ① 経営の基本方針

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

## ② 中長期的な会社の経営戦略

## [基本方針]

日立物流グループは、2016年4月より2018年度を最終年度とする中期経営計画「価値協創2018-Value Creation2018-」をスタートしました。当該中期経営計画においては、コア事業である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を基本戦略とし、お客様やパートナーも含めた『協創』を活性化することで、新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、当社グループの企業価値の向上をめざします。

## [重点施策]

「IoT」「AI(人工知能)」「ロボティクス」といった技術のブレイクスルーや、「フィンテック」「シェアリングエコノミー」といった社会におけるサービス・手段・価値観の多様化が進む中、“機能としての物流強化”を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進します。

## i. 3PL事業の強化と進化

## (i) 国内3PL事業の強化

- a. デリバリーソリューションの強化（「BtoB」事業から「BtoBtoC」事業への拡張）
- b. 地域事業会社主導による地域密着型事業の展開加速
- c. スマートロジスティクス新技術導入による現場改善と差異化
- d. スタンダードモデル（汎用型3PL）の構築・導入による、産業別（メディカル・自動車・流通・生活品他）・エリア別プラットフォーム事業の拡大

## (ii) 海外3PL事業の強化

[アジア] トラックネットワーク拡充（域内クロスボーダー物流拡大他）とコールドチェーンの拡大

[北米] NAFTA輸送ネットワーク拡充による自動車部品3PL事業の拡大と次世代物流センター稼働(Non-Auto分野)

[欧州] トルコを基点としたインターモーダル事業の拡大（北欧・中央アジアへの展開）

[中国] 内陸事業の拡大（西安、重慶、成都）

## (iii) ロジスティクスパートナーからSCMパートナーへの進化

コンサルティング力と3PL運営力による最適SCMのデザイン

## ii. 重量・機工事業の強化

(i) 電力・エネルギー、交通、産業・生産設備等の社会インフラ関連事業の国内外での受注拡大

(ii) プラント3PL事業と機工・環境事業の拡大

## iii. フォワーディング事業の強化

(i) グローバル一体運営による収益力の向上とオフショア事業の強化

(ii) 3PL・重量機工と組み合わせたプロジェクトフォワーディングの拡大

## iv. シームレスな総合物流サービスの実現にむけた協創・協業の推進

(i) SGホールディングスとの協創・協業の推進

(ii) 物流領域・サプライチェーン領域における水平・垂直連携の推進

(iii) 事業領域に応じたポートフォリオ戦略の実行

v. 不断の働き方改革の実行

「ダイバーシティ&インクルージョン」「制度標準化(処遇改善)」「物流センター等現場の環境改善」「全員教育」等の施策を通じた“人財の確保・定着・育成”と“生産性の向上”

vi. 企業倫理意識に基づく行動

- (i) ESG(環境・社会・ガバナンス)分野での企業の社会的責任を重視した取り組み推進
- (ii) 基本と正道の徹底(コンプライアンス・ガバナンス強化)
- (iii) 「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」等の強化推進
- (iv) 「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる。立ち止まって不安全を取り除く。」をスローガンとした、予防保全への取り組み推進

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル化への対応とグループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,483	63,497
売上債権	125,600	135,987
棚卸資産	1,466	1,711
その他の金融資産	7,086	7,868
その他の流動資産	13,227	11,089
流動資産合計	204,862	220,152
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	71,518	75,349
有形固定資産	177,520	175,015
のれん	28,067	27,869
無形資産	34,766	31,833
繰延税金資産	8,193	8,466
その他の金融資産	16,858	18,320
その他の非流動資産	8,140	7,899
非流動資産合計	345,062	344,751
資産の部合計	549,924	564,903



(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	51,786	55,078
短期借入金	8,557	10,747
償還期長期債務	5,644	15,307
未払法人所得税	7,253	6,782
その他の金融負債	23,628	21,425
その他の流動負債	31,347	30,829
流動負債合計	128,215	140,168
非流動負債		
長期債務	149,914	138,244
退職給付に係る負債	31,187	32,077
繰延税金負債	11,481	10,897
その他の金融負債	12,636	12,915
その他の非流動負債	2,572	3,881
非流動負債合計	207,790	198,014
負債の部合計	336,005	338,182
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	8,272	3,409
利益剰余金	176,842	193,864
その他の包括利益累計額	△301	1,195
自己株式	△180	△181
親会社株主持分合計	201,436	215,090
非支配持分	12,483	11,631
資本の部合計	213,919	226,721
負債・資本の部合計	549,924	564,903

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	665,377	700,391
売上原価	△590,126	△620,011
売上総利益	75,251	80,380
販売費及び一般管理費	△45,785	△50,577
調整後営業利益	29,466	29,803
その他の収益	3,118	3,461
その他の費用	△4,377	△3,998
営業利益	28,207	29,266
金融収益	103	88
金融費用	△496	△1,818
持分法による投資利益	3,741	5,557
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益	31,555	33,093
受取利息	762	1,031
支払利息	△1,932	△1,862
税引前当期利益	30,385	32,262
法人所得税費用	△10,466	△10,154
当期利益	19,919	22,108
当期利益の帰属		
親会社株主持分	18,703	20,916
非支配持分	1,216	1,192

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	167.66円	187.50円
希薄化後	－円	－円

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	19,919	22,108
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△171	457
確定給付制度の再測定	374	△60
持分法のその他の包括利益	△18	123
純損益に組み替えられない項目合計	185	520
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,653	1,798
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	36	—
持分法のその他の包括利益	△58	5
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	△2,675	1,803
その他の包括利益合計	△2,490	2,323
当期包括利益	17,429	24,431
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	16,846	22,486
非支配持分	583	1,945

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,630	161,708	1,546	△180	189,507	12,785	202,292
変動額								
当期利益			18,703			18,703	1,216	19,919
その他の包括利益				△1,857		△1,857	△633	△2,490
非支配持分との取引等		△1,358		10		△1,348	△789	△2,137
配当金			△3,569			△3,569	△96	△3,665
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	△1,358	15,134	△1,847	△0	11,929	△302	11,627
期末残高	16,803	8,272	176,842	△301	△180	201,436	12,483	213,919

(単位:百万円)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	8,272	176,842	△301	△180	201,436	12,483	213,919
変動額								
当期利益			20,916			20,916	1,192	22,108
その他の包括利益				1,570		1,570	753	2,323
非支配持分との取引等		△4,863		△64		△4,927	△2,666	△7,593
配当金			△3,904			△3,904	△131	△4,035
利益剰余金への振替			10	△10		—		—
自己株式の取得及び売却					△1	△1		△1
変動額合計	—	△4,863	17,022	1,496	△1	13,654	△852	12,802
期末残高	16,803	3,409	193,864	1,195	△181	215,090	11,631	226,721

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	19,919	22,108
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	18,741	19,030
減損損失	2,190	1,254
減損損失の戻入れ	△461	—
持分法による投資利益	△3,741	△5,557
法人所得税費用	10,466	10,154
退職給付に係る負債の増減	△43	863
受取利息及び受取配当金	△849	△1,117
支払利息	1,932	1,862
固定資産売却損益	△2,151	△2,780
売上債権の増減	△7,942	△9,667
棚卸資産の増減	△356	△227
買入債務の増減	3,620	2,738
その他の資産及びその他の負債の増減	△1,840	△2,596
その他	1,377	956
小計	40,862	37,021
利息及び配当金の受取	1,081	2,917
利息の支払	△1,890	△1,748
法人所得税の支払	△13,681	△10,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,372	27,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△12,517	△12,197
有形固定資産及び無形資産の売却	6,248	5,485
預け金の払戻	3,500	—
持分法で会計処理されている投資の取得	△66,843	—
その他	608	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,004	△6,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△3,002	1,834
長期借入債務による調達	124,511	—
長期借入債務の返済	△55,325	△1,502
リース債務の返済	△4,672	△4,849
非支配持分からの子会社持分取得	△2,137	△7,484
配当金の支払	△3,569	△3,904
非支配持分株主への配当金の支払	△88	△108
その他	△126	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,592	△16,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△623	713
現金及び現金同等物の増減	12,337	6,014
現金及び現金同等物の期首残高	45,146	57,483
現金及び現金同等物の期末残高	57,483	63,497

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## 1. その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却益	2,271	2,869
減損損失の戻入れ	461	—
その他	386	592
合計	3,118	3,461

## 2. その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却損	△120	△89
固定資産減却損	△401	△249
減損損失	△2,190	△1,254
事業構造改革費用	△996	△452
契約損失引当金繰入額	—	△1,070
その他	△670	△884
合計	△4,377	△3,998

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業構造改革費用は、主に特別退職金であり、それぞれ868百万円、452百万円であります。

前連結会計年度において、JJB Link Logistics Co.Limitedに係るのれん及び顧客関連資産について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(14.9%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出しております。減損損失は国際物流事業に含まれております。その結果、認識したのれん及び顧客関連資産の減損損失は、それぞれ782百万円、1,003百万円であります。

## 3. 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取配当金	87	86
その他	16	2
合計	103	88

## 4. 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
為替差損	△456	△1,810
その他	△40	△8
合計	△496	△1,818

## (セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

報告セグメントの利益は、調整後営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、当社グループでは執行役員において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されておられません。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	411,796	231,727	643,523	21,854	665,377	—	665,377
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,599	10,599	△10,599	—
計	411,796	231,727	643,523	32,453	675,976	△10,599	665,377
セグメント利益	21,830	5,693	27,523	1,943	29,466	—	29,466
その他の収益							3,118
その他の費用							△4,377
金融収益							103
金融費用							△496
持分法による投資利益							3,741
受取利息							762
支払利息							△1,932
税引前当期利益							30,385
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,807	6,824	16,631	2,110	18,741	—	18,741
減損損失	—	2,190	2,190	—	2,190	—	2,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。



当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	417,835	260,285	678,120	22,271	700,391	—	700,391
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,505	10,505	△10,505	—
計	417,835	260,285	678,120	32,776	710,896	△10,505	700,391
セグメント利益	21,740	6,280	28,020	1,783	29,803	—	29,803
その他の収益							3,461
その他の費用							△3,998
金融収益							88
金融費用							△1,818
持分法による投資利益							5,557
受取利息							1,031
支払利息							△1,862
税引前当期利益							32,262
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,981	6,775	16,756	2,274	19,030	—	19,030
減損損失	136	1,118	1,254	—	1,254	—	1,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	18,703	20,916
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,550	111,550
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	167.66	187.50

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。